



# ひろく大きくふみだす県政



鹿町昆虫工場視察(中小企業支援)



里美町道路維持視察

里美町道路公園視察

山手町治山事業視察



八の久保町災害復旧調査



江迎町豪雨被害視察



ここここグリーン佐々ボランティア



佐々町高峰川豪雨被害視察



江永町河川改修視察



三ヶ町商店街50周年記念式典

## ご挨拶

東日本大震災から丸10年、世界中でコロナ感染が拡大してから約1年が過ぎようとしております。あらためて、お亡くなりになられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、いまだ療養中の方々にお見舞いを申し上げます。

そして、長崎県をはじめとする市町や医療福祉関係者の方々、県民生活維持のため最前線で頑張ってくださいているエッセンシャルワーカーの方々、コロナで影響を受けている事業者の方々のご苦労に心から感謝を申し上げます。

日頃より、県議会議員山下ひろふみの議員活動にご理解とご支援をください、心から御礼申し上げます。本年4月で当選後丸2年となり、4年の任期の折り返し地点となりました。今年1年は議会でコロナ対策のお役目をいただき、文教厚生委員会、コロナ対策特別委員会に属し、地域の声、県民の皆様の声を県政に届けて参る所存でありますので、引き続き、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

長崎県議会議員 **山下博史**

## 【経歴】

1974年(昭和49年)12月17日生まれ(46歳)  
花園町出身、九文幼稚園、山手小、熊本マリスト学園中高卒、青山学院大学卒、国務大臣防衛庁長官秘書官、衆議院議員虎島和夫公設第一秘書、衆議院議員谷川弥一政策秘書、東京での約20年の修行を終え、佐世保へ帰郷。会社役員、老人福祉施設施設長を経て、平成31年4月第19回統一地方選挙にて1万147票にて初当選。

## 【県議会での役職】

文教厚生委員会 委員  
新型コロナウイルス感染症・経済対策特別委員会 副委員長  
自由民主党会派所属

## 新型コロナウイルス感染症対策予算の概要

### 1 対策予算の状況

対策予算累計 **1,793億30百万円**

令和元年度	4億34百万円
令和2年度	1,383億21百万円
令和3年度	405億75百万円

### 主な歳入予算

○国庫支出金 941億62百万円  
○うち地方創生臨時交付金(単独) 270億33百万円  
○諸収入 810億52百万円

### 2 予算措置の状況

	令和元年度		令和2年度										令和3年度		
	2月追加	3月専決	3月専決	4月補正	5月専決	6月通常	6月追加①	6月追加②	9月補正	11月通常	11月追加	1月補正	2月補正	当初	合計
補正額	214	220	3,807	20,488	15,929	693	41,002	3,637	21,172	15,730	93	7,104	8,667	40,575	179,330

### 【主な事業】

#### 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

- ① 重点医療機関の病床確保等支援[25,451]
- ② 医療従事者等への慰労金[9,264]
- ③ 軽症者等向け宿泊施設確保[3,351]
- ④ 医療機関等の感染拡大防止支援[6,649]
- ⑤ 感染症スクリーニング対策[967]
- ⑥ 介護施設等の感染拡大防止支援[3,912]
- ⑦ 介護ロボット等導入支援[566]
- ⑧ CT検査車等の整備[282]
- ⑨ 休業等協力金[2,636]
- ⑩ 「新しい生活様式」対応支援[2,713]
- ⑪ 営業時間短縮協力金[7,104]
- ⑫ 事業継続支援給付金[1,602]
- ⑬ ワクチン接種体制確保[79]
- ⑭ 生活福祉資金の貸付原資等の補助[5,306]
- ⑮ ひとり親世帯への臨時特別給付金[237]
- ⑯ 妊産婦の出産への安心確保対策[535]

#### 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた産業振興・交流拡大対策

- ① 緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大・実質無利子化[56,784]
- ② 児童生徒等の1人1台端末の整備[1,835]
- ③ 県独自の観光誘客促進キャンペーン[2,102]
- ④ 雇用確保対策(緊急雇用等)[1,404]
- ⑤ 製造業の生産性向上への支援[2,420]
- ⑥ 交通事業の継続支援[2,443]
- ⑦ 事業承継等による経営基盤強化支援[483]
- ⑧ 農林漁業者の経営継続支援[399]
- ⑨ 県産牛肉・水産物等学校給水産物食活用[616]
- ⑩ Society5.0推進に向けたデータ連携基盤構築[75]
- ⑪ サービス産業のDX促進支援[227]
- ⑫ 航空機関連産業のサプライチェーン加速化[174]
- ⑬ リモートワーク・ワーケーション受入促進[73]



長崎県議会議員 山下ひろふみ

## させば談話!

ポッドキャストにてラジオ番組を始めました!山下ひろふみが「人」にスポットをあて、地元を中心に活躍されている方に様々なトークを展開するラジオ番組です。



【アスリート雇用支援】  
県教委 県内企業とマッチング  
県教委は、県内企業とアスリートとのマッチングを促進するため、アスリート雇用支援事業を実施している。この事業は、アスリートが県内企業で働く機会を増やし、地域貢献を促すことを目的としている。今年度は、県内企業とアスリートとのマッチングを促進するため、アスリート雇用支援事業を実施している。この事業は、アスリートが県内企業で働く機会を増やし、地域貢献を促すことを目的としている。

## アスリート雇用支援

県教委 県内企業とマッチング

【アスリート雇用支援】  
2021.03.10 長崎新聞  
県教委は、県内企業とアスリートとのマッチングを促進するため、アスリート雇用支援事業を実施している。この事業は、アスリートが県内企業で働く機会を増やし、地域貢献を促すことを目的としている。今年度は、県内企業とアスリートとのマッチングを促進するため、アスリート雇用支援事業を実施している。この事業は、アスリートが県内企業で働く機会を増やし、地域貢献を促すことを目的としている。

## 佐世保署 老朽化で移転検討

佐世保署、老朽化が進む佐世保署を移転する計画が進んでいる。佐世保署は、老朽化が進むため、移転の計画が進んでいる。佐世保署は、老朽化が進むため、移転の計画が進んでいる。佐世保署は、老朽化が進むため、移転の計画が進んでいる。

## 【佐世保署 老朽化で移転検討】

2021.03.03 朝日新聞

【教員採用試験大学からの推薦制度検討】  
県教委、教員採用試験の推薦制度を検討している。県教委は、教員採用試験の推薦制度を検討している。県教委は、教員採用試験の推薦制度を検討している。

## 【教員採用試験大学からの推薦制度検討】

2021.03.03 長崎新聞 20頁

【県議会 一般質問の焦点】  
県議会、一般質問の焦点が「させば談話」に関するものとなっている。県議会は、一般質問の焦点が「させば談話」に関するものとなっている。県議会は、一般質問の焦点が「させば談話」に関するものとなっている。

## 【県議会 一般質問の焦点】

2021.03.03 長崎新聞

## 長崎県議会議員 山下ひろふみ事務所

〒857-0054 佐世保市栄町6番11号第2松栄ビル3F  
Tel.0956(76)8878 Fax 0956(76)9999

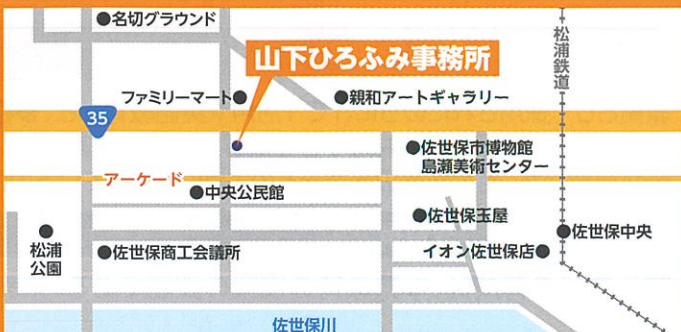


HP

フェイスブック

インスタグラム

LINE







一般質問の様子を動画で見ることができます

### Q1 新型コロナウイルス感染症の現状認識と医療提供体制について

本県最新の感染状況の認識と今後の感染拡大に備えた医療提供体制の考え方について、知事の認識は？

#### A1 中村法道知事

約2ヶ月半ぶりに感染段階をステージ1まで引き下げた。今後の感染拡大に備え、受け入れ病床を拡大し、後方支援医療機関を新規指定するなど、医療提供体制を確保していく。

### Q2 新型コロナウイルス感染症感染予防のための飲食店等時短要請について

1月18日から2月7日の間の営業時間短縮要請は、なぜ飲食店等に絞ったのか？なぜ20時までという時間だったのか？また、時短要請に応じた店舗数はどの程度あったのか？そして、飲食店以外の関連事業者の方々に対する支援金の考え方は？

#### A2 大田圭総務部長

国の基本的対処方針等に基づき、飲食店等の時短要請を対象に協力金の8割を交付する制度を活用した。感染リスクの高い飲食店の営業を20時までに短縮ということでの要請であり、本県も参考にした。協力金の申請受付件数は6,455件という状況。時短要請後の夜間の人の流れは前年比で約8割減となり、新規感染者と病床逼迫具合も減少した。このことから、大きな効果があったと考える。

### Q3 コロナ禍での県内経済・雇用への影響と産業振興対策について

コロナ禍の県内経済・雇用への影響分析と認識は如何に？佐世保SSK等の造船業はじめ製造業・飲食業・小売業等の影響が大きい。今後の産業振興対策は如何に？

#### A3 廣田義美産業労働部長

県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況と認識している。これまでも資金繰り支援や取り組み支援、小売・飲食業には安心安全買い物飲食の環境整備をしてきたところ。今後も、産業構造の転換を実現するための対策や、製造業については半導体・航空機等の成長分野の新規需要獲得や、大規模投資等を支援していきたい。一方、サービス業では中小企業の新分野展開による経営多角化支援や、業種転換などのコロナ禍からの脱却を目指す先進的な取り組みを支援していきたい。



### Q4 #7119長崎県救急安心センター事業について

県民が救急車を呼ぶべきか、今すぐ病院に行くべきかなどの相談や、医療機関等の案内を出来るよう、救急相談窓口#7119長崎県救急安心センターの前向きな設置についての見解は？

#### A4 荒木秀危機管理監

#7119を今後の消防体制の維持・強化の有効な方法の1つとして位置付けるとともに、この度の国の財政措置の見直しなどを踏まえ、関係部局と連携し、市町など事業の導入についてさらに意見交換を重ねていきたい。

### Q5 Society5.0の推進について①

令和3年度において、Society5.0の推進にあたって、県民にどのように周知をしていくのか？

#### A5 柿本敏晶企画部長

広く県民の皆様にSociety5.0や様々な地域課題解決へのICT活用に理解を深めていただくため、具体的な先進技術の活用に関する講演会や最先端技術の体感ICTフェアの開催、県民参加型の政策提言の機会を設けるなど、県民のICT活用への理解や意識醸成を促進し、事業者の皆様の意識変革や産業振興につなげたい。

### Q6 Society5.0の推進について②

Society5.0の推進にあたり、市町との連携体制は如何に？

#### A6 柿本敏晶企画部長

ICTの利活用、デジタル化の推進においては、各市町との情報共有や共同連携体制の構築が必要不可欠であります。市町スクラムミーティングや産学官連携、情報基盤整備の協議、意見交換、自治体と情報システムの標準化・共通化など協議・検討を重ね、令和3年度は、県・市町が保有する各種データを集積・共有し、データ連携基盤を構築し、多種多様なデータ集積を図り、地域課題の解決や新サービスの創出を図りたい。市町の先駆的な取り組みに積極的な支援をしたい。

### Q7 今後の漁場整備計画について

県はこれまで、魚礁の整備や藻場の造成などを推進してきたが、成果をどう評価しているのか。また、地球温暖化等の海の環境変化による新たな課題にどのように対応し、これまでの整備を検証し今後の計画にどう活かすのか。今後ますます漁場整備の重要性が高まるが見解は如何に？

#### A7 斎藤晃水産部長

令和3年度で終期を迎えるため、漁業者が期待する水産資源の回復や、所得向上を図るため、引き続き、令和4年度以降の新規計画策定が必要。新計画では海水温上昇に対応した海藻種の導入や、藻場回復に有効な新技術を導入し、効果のある漁場整備を推進したい。



### Q8 国土強靱化対策における河川行政の取り組みについて

防災減災国土強靱化5ヶ年加速化対策における、県民の人命・財産の被害を防止、最小化するための河川改修事業など、河川行政の取り組みをどのように進めていくのか？

#### A8 奥田秀樹土木部長

防災減災国土強靱化のための5ヶ年加速化対策において、本年2月2日に流域治水関連法案が閣議決定され、今後、2級河川も国県市町の関係部局からなる流域治水協議会を立ち上げ、河川整備計画で定める河川改修などのハード対策を加速化していきます。

### Q9 国土強靱化対策における西九州自動車道の整備について

防災減災国土強靱化5ヶ年加速化対策の新しい取り組みとして、高規格道路の整備が位置付けられたと聞いているが、まだ繋がっていないミッシングリンクの解消が悲願の西九州自動車道の松浦・佐々間の進捗と今後の整備促進に向けた県の取り組みは？

#### A9 奥田秀樹土木部長

高規格道路のミッシングリンク解消などの道路ネットワークの機能強化対策が新たに位置付けられたところであり、3次補正予算として18億6,000万円が計上され、整備促進が期待される。引き続き、早期完成が図られるよう用地取得や地元調整など積極的に取り組み、更なる予算確保について国へ要望していきます。

### Q10 教育採用選考試験について

令和2年度教員採用選考試験の公立小学校における採用倍率が本県は全国最下位の1.4倍でした。このことについての認識と、採用試験の受験者を増加するための対策は？

#### A10 池松誠二教育長

採用倍率が全国最下位の1.4倍であったことは、大きな問題と受け止めている。大学からの推薦制度の導入や受験年齢制限の緩和など、様々な対策を検討しているところ。さらに、次年度は関東会場に加えて関西会場での試験も実施し、対象を中学校に拡大していく。

### Q11 若手教員の研修について

教員として採用されたのちに、ICT活用や英語教育など、多様化する教育問題・課題にも対応できる指導力を育成する手厚い研修が必要だが、若手教員の研修をどのように実施しているのか？

#### A11 池松誠二教育長

若手教員の育成は、本県教育の喫緊の課題である。県教委

では平成30年度から抜本的に見直し、初任者と10年経験者に集中していた内容を平準化し、系統的に研修できるように再構築した。また、学校現場で先輩教員と対話をする中で日常的に研修を深めるメンター研修制度を導入し、実践的な指導技術を身に着けるなど、今後も、5年・10年先の本県教育の充実を見据え、若手教員の指導力育成に努めたい。

### Q12 保育の環境整備について

今年度4月1日の県内の待機児童数が確認できる限りでは初めてゼロを達成したと聞いたが、来年度以降も待機児童ゼロを継続できるようにどのように取り組むのか？

#### A12 園田俊輔こども政策局長

市町において保育の需要計画に基づく受け皿の整備や、入所決定時の丁寧な利用調整を行い、県においては、保育人材の確保に向けた合同就職面接会の実施、就学資金の貸付、保育士の処遇改善、潜在保育士の再就職支援等に取り組んできた。さらに、関係機関で構成する待機児童対策協議会において協議を行うなど、今後も潜在保育士に対するアンケートや再就職時の実地体験研修なども行い、引き続き、関係市町と連携し、ゼロを継続していきたい。

### Q13 佐世保警察署の移転・建替・及び統合について

築50年で老朽化が問題の佐世保警察署の移転・建替・統合に対する県警察本部の考え方や、現在の取組状況について見解は？

#### A13 早川智之警察本部長

新たな佐世保警察署庁舎の建設を早期に進めることが県警察の重要な課題である。令和3年度当初予算に佐世保警察署庁舎建て替え事業費、約1,270万円を計上しているところ。新たな庁舎の用地として、佐世保市民会館の跡地を検討しており、隣接の警察署である相浦警察署を、佐世保警察署の新庁舎の建設に伴い統合することを検討している。

### Q14 知事のコロナワクチン接種のタイミングは？また、県民に向けた接種へのメッセージは？

#### A14 中村法道 知事

優先順位・接種順位に基づいて、接種が受けられる状況になった時には、できるだけ早く接種したい。また、県民の皆様には、できるだけ早く集団免疫を獲得するというのが解決に向けた非常に重要なステップであるので、差し支えない前提において接種を受けていただくとありがたい。

### 県議会離島・半島地域振興特別委員長の役職を終えて

議会2年目に特別委員長を仰せつかり、1年間務めさせていただきました。有人国境離島法にかかる関連事業の実施状況や離島地域の航路・航空路対策、及び半島振興について審査を行いました。また現地視察では、宇久町や小値賀町において離島特有の課題等の貴重なご意見を聞かせていただきました。コロナの影響や台風や豪雨等の災害被害の復旧等、県民生活も大変厳しい状況が続く中、委員長として一定の役割を果たせたのも、委員や県職員各位のご協力と県民の皆様のご理解の賜物であります。心より感謝を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

